

# データ編

1. 会社の概要	35
2. 2006年度(2007年3月期)の各種概況	36
3. 経理の状況	46
4. 損害保険用語の解説	62
5. 保険のしくみ	63
6. 開示項目一覧	64

# データ編

## 目次

1. 会社の概要	
株主・株式の状況	
株式分布状況および大株主	35
資本金の推移および最近の新株の発行	35
役員一覧	35
従業員の状況	35
2. 2006年度(2007年3月期)の各種概況	
事業の内容	36
事業の概況	36
事業の成果	36
会社が対処すべき課題	37
主要な経営指標等の推移	38
保険引受の状況	
正味収入保険料	39
元受正味保険料	39
受再正味保険料	39
国内契約・海外契約別の収入保険料の割合	39
支払再保険料(出再正味保険料)	40
解約返戻金	40
保険引受利益	40
正味支払保険金・正味損害率	41
元受正味保険金	41
保険引受到に係る事業費・正味事業費率	41
正味損害率・正味事業費率およびその合算率	41
受再正味保険金	42
回収再保険金	42
未収再保険金	42
出再控除前の発生損害率・事業費率およびその合算率	42
出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合	43
出再保険料の格付ごとの割合	43
契約者配当金の額	43
資産運用の状況	
資産運用方針	43
運用資産の概況	43
利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)	44
海外投融資残高	44
公共債の窓販実績	44
ソルベンシー・マージン比率	45
3. 経理の状況	
財務諸表	
貸借対照表	46
損益計算書	49
キャッシュ・フロー計算書	50
貸借対照表・損益計算書(主要項目)の推移	51
損失処理の状況	52
株主資本等変動計算書	52
従業員一人当たり総資産	52
資産・負債の明細	
現金及び預貯金	52
商品有価証券	52
保有有価証券	53
保有有価証券利回り(運用資産利回り)	53
有価証券残存期間別残高	53
業種別保有株式の額	53
貸付金の残存期間別の残高	53
担保別貸付金残高	53
使途別の貸付金残高及び構成比	53
業種別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合	53
規模別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合	53
リスク管理債権の状況	54
元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	54
債務者区分に基づいて区分された債権	54
有形固定資産及び有形固定資産合計の残高	54
特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支	54
保険契約準備金	55
責任準備金積立水準	55
損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動	56
引当金	56
①貸付金償却の額	56
②資本金等の明細	56
③期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)	57
④事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	57
損益の明細	
有価証券売却損益および評価損	58
売買目的有価証券運用損益	58
事業費(含む損害調査費)	58
不動産動産等処分損益	58
時価情報等	
有価証券	59
金銭の信託	60
金融先物取引等	60
保険業法に規定する金融等デリバティブ取引	60
先物外国為替取引	60
証券取引法に規定する有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引または外国市場証券先物取引	60
証券取引法に規定する有価証券先物取引、外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等および証券取引法第2条第1項第9号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る)	60
連結財務諸表	60
財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての確認書	61
4. 損害保険用語の解説	62
5. 保険のしくみ	63
6. 開示項目一覧	64

本冊子における保険料等の金額は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減等の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までを表示しています。なお、一部の比率および利回りについては小数点第3位を四捨五入して小数点第2位までを表示しています。

# 1 会社の概要

## 株主・株式の状況

### 株式分布状況および大株主

(2007年7月1日現在)

株主名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式の割合
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	東京都港区南青山 1-1-1	40万株	100%

当社の株主は、「ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社」1社のみです。

### 資本金の推移および最近の新株の発行

(2007年7月1日現在)

年 月 日	新株発行数 (単位:株)	発行済株式総数 (単位:株)	増 資 額 (単位:百万円)	資 本 金 (単位:百万円)
1998年6月10日	9,600	9,600	-	480
1999年4月3日	400	10,000	20	500
1999年7月24日	20,000	30,000	1,000	1,500
1999年8月20日	70,000	100,000	3,500	5,000
2000年7月4日	100,000	200,000	5,000	10,000
2001年8月29日	100,000	300,000	5,000	15,000
2003年6月25日	100,000	400,000	5,000	20,000

## 役員一覧

(2007年7月1日現在)

役 職	氏 名	主な委嘱および兼職の状況
代表取締役社長	やまもと しんいち 山本 真一	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 取締役(非常勤)
取締役 専務執行役員	ふじやま ゆうろう 藤山 勇朗	
取 締 役	ふじかた ひろみち 藤方 弘道	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役副社長 ソニー生命保険株式会社 取締役(非常勤)
取 締 役	たかはし あきのり 高橋 明義	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 総合管理部長
常勤監査役	こだま まさひろ 兒玉 雅弘	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 監査役(非常勤) ソニー生命保険株式会社 監査役(非常勤)
監 査 役	さの ひろし 佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 常勤監査役 ソニー生命保険株式会社 監査役(非常勤)
監 査 役	まつやま よしき 松山 芳樹	ソニー株式会社 経理部門 経理部統括部長
執行役員	あおき たかし 青木 隆	コンプライアンス・リスク管理部長、法務室長
執行役員	ふくや まさよし 福谷 仁良	タイアップマーケティング部長
執行役員	みさか のりお 三坂 則夫	損害サービス部長
執行役員	ふくもと としひこ 福本 俊彦	カスタマーセンター部長
執行役員	さくま たかし 佐久間 隆	ダイレクトマーケティング部長

## 従業員の状況

(2007年3月31日現在)

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
合 計	593名	37.2歳	3.2年	373千円

- (注)1.従業員には、使用人兼務取締役、退職者、アルバイトまたはパートを含んでいません。  
2.平均給与月額は2007年3月の平均給与月額(時間外手当を含む)であり、賞与は含まれていません。  
3.平均年齢および平均勤続年数は小数点第2位を切り捨てて小数点第1位までを表示しています。

## 2 2006年度(2007年3月期)の各種概況

### 事業の内容

1999年10月、「ダイレクト保険会社」というビジネスモデルをベースに損害保険業界に参入し、開業時よりお客様ひとりひとりととのダイレクトな関係を大切に、常にお客様にとっての新たな価値を提供すべくチャレンジしています。納得感のある保険料で、充実した補償を提供するリスク細分型の自動車保険と、幅広い保障を提供することをコンセプトとした医療保険を主にダイレクトで販売しております。

### 事業の概況

2006年度は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加および雇用情勢や個人消費の改善がみられ、景気は緩やかに回復基調をたどりました。損害保険業界におきましても、景気回復を背景に企業向け保険を中心に堅調に推移しました。

こうした状況の中、当社は個人向けの保険のダイレクト販売を通じ、トップレベルの成長の維持、サービスクオリティの一層の向上、お客様とのコミュニケーションの充実に取組んできました。また、マーケティング活動においては、費用対効果を重視しながら地上波によるテレビ広告を中心に展開しました。このほか、デ・タバ・スマ・ケティングの強化、インターネットでご契約されるお客様が増加していることへの対応としてのウェブサイトの改善等を実施し、保険料収入の拡大を図りました。

以上の結果、主力の自動車保険においては、元受正味保険料で44,126百万円(対前期比10.2%増加)を計上することができました。

### 顧客サービス

スローガンである「“Feel the Difference”~この違いが、保険を変えていく。~」のもと、お客様にとって価値のある「ソニー損保ならではの違い」を感じていただけるよう、サービスの一層の充実に取組んでおります。

特に事故解決サービスについては、これまでもお客様専用の伝言版「コミュニケーションボード」の設置や、パソコンおよび携帯電話からも事故連絡を可能とするなどサービスの充実を図ってきましたが、2006年度においては、自動車保険のスピーディーな事故解決サービスをさらに進化させ、事故受付後3時間以内にお客様専任担当者からのご一報をお約束することにしました。一刻も早いお客様専任担当者からのご一報に加え、具体的に時刻までお約束することで、事故解決プロセスのわかりにくさから来るお客様の不安を軽減できていると考えています。

ご契約の手続き面では、銀行・郵便局などの金融機関のインターネットバンキングを利用した自動車保険の保険料のお支払いが簡単にできるようになりました。

また、「お客様とともに歩み続ける」ソニー損保の姿勢を、お客様をはじめとする社外の多くの方に広くお伝えすることを目的とした、「お客様とソニー損保のコミュニケーションサイト」を開設し、さまざまな取組みや担当者からのメッセージを紹介しました。

平日(月~金)の午前9時から午後5時までの間に事故受付が完了した場合。

### 内部管理態勢

内部管理態勢につきましては、2005年11月の金融庁の業務改善命令をうけ、お支払いの対象となる保険金を漏れなくお支払いするため、業務の適正化およびコンプライアンスの徹底に、全社をあげて真摯に取り組んでいます。

具体的には、お客様に補償内容やお支払いする保険金についてわかりやすくお伝えするための施策、お客様にお支払いの対象となる保険金を漏れなくお支払いするための支払態勢の構築、商品開発の段階における保険金支払漏れ防止態勢の構築、経営管理態勢の強化や経営陣への適正な保険金支払に関する定期報告態勢の構築などに取組みました。また、火災保険および地震保険の適正な募集態勢等の点検を実施し、保険料の誤りが判明したご契約については、ご契約の内容を是正し、お支払いいただいた保険料と正当な保険料との差額の返還手続きを進めました。

### 事業の成果

以上のような施策を通じて事業活動を展開した結果、2006年度の損益状況については、保険引受収益50,495百万円、資産運用収益464百万円等を合計した経常収益は51,020百万円となりました。一方、保険引受費用36,465百万円、資産運用費用3百万円、営業費及び一般管理費12,458百万円等を合計した経常費用は48,975百万円となり、この結果、経常利益は2,044百万円となりました。これに、特別損失、法人税等を加減した当期純利益は1,598百万円となり、営業開始以来初めて黒字となりました。

## 保険引受の概況

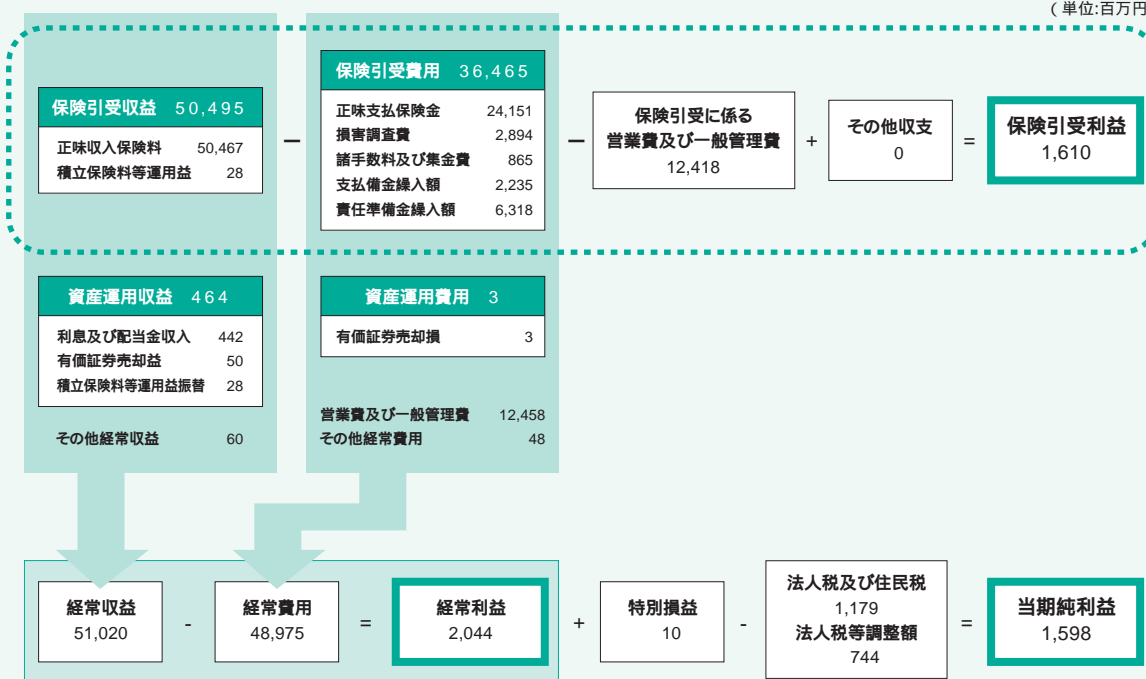
正味収入保険料は50,467百万円となりました。一方、正味支払保険金24,151百万円、損害調査費2,894百万円を計上した結果、正味損害率は53.6%となりました。

また、諸手数料及び集金費865百万円、保険引受に係る営業費及び一般管理費12,418百万円を計上した結果、正味事業費率は26.3%となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額等を加減した結果、保険引受利益は1,610百万円となりました。

## 資産運用の概況

2006年度末の総資産は、2005年度末に比べ11,364百万円増加して67,468百万円となりました。このうち有価証券などの運用資産は2005年度末に比べ9,013百万円増加して54,661百万円となり、利息及び配当金収入を主とした資産運用収益は464百万円となりました。

(単位:百万円)



## 会社に対処すべき課題

付随的な保険金の支払漏れおよび火災保険料の誤りに関しましては、お客様にご迷惑・ご心配をおかけしたことを改めて心から深くお詫び申し上げますとともに、お客様の信頼回復に向け、引続き再発防止に向けた各種施策に全力で取り組めます。

また、これまでの営業活動を通じて蓄積したダイレクトビジネスモデルの運営ノウハウをさらに深耕するため各種施策を積極的に実施し、当社の事業基盤の確立と企業価値の最大化に全力を尽くします。

具体的には、以下を当社の対処すべき課題として積極的に取り組んでいきます。

- コーポレートスローガン“Feel the Difference”の実現
- 顧客価値の高い新商品の開発・発売
- サービスにおける顧客価値の強化
- 業務の効率化
- 法令遵守(コンプライアンス)態勢およびリスク管理態勢の充実
- 個人情報管理の徹底

さらに、当社はソニーフィナンシャルホールディングスグループの一員として、今後ともソニー生命保険株式会社、ソニー銀行株式会社との連携強化に努め、お客様のニーズに合致したサービスを提供できるよう努力してまいります。

## 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

区 分	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
正味収入保険料 (対前期増減率)	24,062 (47.0%)	30,785 (27.9%)	37,849 (22.9%)	<b>45,278</b> <b>(19.6%)</b>	50,467 (11.5%)
保険引受利益(は保険引受損失) (対前期増減率)	4,386 (-)	2,129 (-)	3,048 (-)	<b>1,108</b> <b>(-)</b>	1,610 (-)
経常収益 (対前期増減率)	24,299 (47.4%)	31,066 (27.8%)	38,159 (22.8%)	<b>45,703</b> <b>(19.8%)</b>	51,020 (11.6%)
経常利益(は経常損失) (対前期増減率)	4,185 (-)	1,941 (-)	2,806 (-)	<b>764</b> <b>(-)</b>	2,044 (-)
当期純利益(は当期純損失) (対前期増減率)	11,386 (-)	1,330 (-)	1,981 (-)	<b>441</b> <b>(-)</b>	1,598 (-)
正味損害率	46.7%	49.1%	51.9%	<b>52.3%</b>	53.6%
正味事業費率	47.8%	40.4%	34.6%	<b>30.3%</b>	26.3%
利息及び配当金収入 (対前期増減率)	186 (63.8%)	215 (15.2%)	274 (27.3%)	<b>298</b> <b>(8.9%)</b>	442 (48.2%)
運用資産利回り(インカム利回り)	0.93%	0.72%	0.77%	<b>0.71%</b>	0.86%
資産運用利回り(実現利回り)	0.88%	0.63%	0.79%	<b>0.86%</b>	0.96%
有価証券残高	17,346	27,747	32,932	<b>44,067</b>	51,155
貸付金残高	-	-	-	-	-
責任準備金残高	12,432	16,895	23,094	<b>29,785</b>	36,104
資本金 (発行済株式の総数)	15,000 (300千株)	20,000 (400千株)	20,000 (400千株)	<b>20,000</b> <b>(400千株)</b>	20,000 (400千株)
純資産額	5,372	14,061	12,086	<b>11,709</b>	13,320
総資産額	25,873	40,121	46,685	<b>56,103</b>	67,468
積立勘定として経理された資産額	-	-	-	-	-
自己資本比率	20.8%	35.0%	25.9%	<b>20.9%</b>	19.7%
配当性向	-	-	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率	734.1%	1,383.5%	1,095.2%	<b>976.1%</b>	1,009.7%
従業員数	370名	423名	480名	<b>532名</b>	593名

## 保険引受の状況

### 正味収入保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2004年度			2005年度			2006年度		
		金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)
火 災		4	0.0	-	21	0.0	385.1	12	0.0	42.7
海 上		22	0.1	31.4	38	0.1	72.2	43	0.1	14.6
傷 害		3,131	8.3	119.3	4,827	10.7	54.2	5,947	11.8	23.2
自 動 車		34,222	90.4	18.2	39,858	88.0	16.5	43,931	87.0	10.2
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		469	1.2	30.2	533	1.2	13.7	532	1.1	0.2
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		37,849	100.0	22.9	45,278	100.0	19.6	50,467	100.0	11.5

(注)正味収入保険料 = 元受正味保険料 + 受再正味保険料 - 出再正味保険料

### 元受正味保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2004年度			2005年度			2006年度		
		金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)
火 災		102	0.3	-	279	0.6	171.2	174	0.3	37.6
海 上		-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷 害		2,989	8.0	132.8	4,681	10.4	56.6	5,812	11.6	24.2
自 動 車		34,372	91.7	18.1	40,039	89.0	16.5	44,126	88.1	10.2
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		37,464	100.0	23.3	44,999	100.0	20.1	50,112	100.0	11.4
従 業 員 一 人 当 た り 元 受 正 味 保 険 料		78		8.6	84		8.4	84		0.1

(注)1.元受正味保険料 = 元受保険料 - (元受解約返戻金 + 元受その他返戻金)  
 2.従業員一人当たり元受正味保険料 = 元受正味保険料 ÷ 従業員数  
 3.当社には積立保険料はありません。

### 受再正味保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2004年度			2005年度			2006年度		
		金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)
火 災		-	-	-	9	0.8	-	4	0.4	49.6
海 上		422	40.3	18.7	506	41.9	19.9	534	43.8	5.6
傷 害		154	14.8	1.4	157	13.0	1.8	146	12.0	6.8
自 動 車		0	0.1	77.5	0	0.1	27.8	1	0.1	21.0
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		469	44.8	30.2	533	44.2	13.7	532	43.7	0.2
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		1,047	100.0	1.1	1,208	100.0	15.3	1,220	100.0	1.0

(注)受再正味保険料 = 受再保険料 - (受再解約返戻金 + 受再その他返戻金)

### 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区 分	2004年度	2005年度	2006年度
国 内 契 約	100.0%	100.0%	100.0%
海 外 契 約	0.0%	-	-

(注)上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しております。

支払再保険料(出再正味保険料)

(単位:百万円)

種 目	年 度	2004年度		2005年度		2006年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		98	14.9	267	28.8	167	19.3
海 上		400	60.4	468	50.4	490	56.7
傷 害		13	2.0	11	1.2	11	1.4
自 動 車		150	22.7	181	19.6	196	22.7
自動車損害賠償責任		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
合 計		662	100.0	929	100.0	865	100.0

(注)支払再保険料=再保険料-(再保険返戻金+その他再保険収入)

解約返戻金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2004年度	2005年度	2006年度
		火 災	0	2
海 上	-	-	-	
傷 害	0	0	0	
自 動 車	410	481	512	
自動車損害賠償責任	7	9	11	
そ の 他	-	-	-	
合 計	417	494	525	

(注)解約返戻金は、元受解約返戻金および受再解約返戻金の合計額です。

保険引受利益

(単位:百万円)

区 分	2004年度	2005年度	2006年度
保 險 引 受 収 益	37,862	45,298	50,495
保 險 引 受 費 用	28,606	33,477	36,465
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	12,304	12,928	12,418
そ の 他 収 支	0	0	0
保 險 引 受 利 益	3,048	1,108	1,610

(注)1.営業費及び一般管理費は、損益計算書における「営業費及び一般管理費」のうち、保険引受に係る金額です。

2.その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などです。

3.保険引受利益=保険引受収益-保険引受費用-保険引受に係る営業費及び一般管理費±その他収支

〔保険種目別保険引受利益〕

(単位:百万円)

種 目	2004年度	2005年度	2006年度
火 災	1	8	36
海 上	166	123	142
傷 害	919	253	724
自 動 車	2,293	987	707
自動車損害賠償責任	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	3,048	1,108	1,610



正味支払保険金・正味損害率

(単位:百万円)

種 目	年 度	2004年度			2005年度			2006年度		
		金 額	構成比(%)	正味損害率(%)	金 額	構成比(%)	正味損害率(%)	金 額	構成比(%)	正味損害率(%)
火 災		-	-	-	0	0.0	22.3	0	0.0	45.8
海 上		9	0.1	43.5	5	0.0	13.6	21	0.1	49.6
傷 害		427	2.4	15.8	724	3.4	17.1	928	3.8	17.5
自 動 車		16,801	96.2	55.3	20,073	95.0	56.5	22,802	94.4	58.2
自動車損害賠償責任		224	1.3	47.8	321	1.5	60.2	399	1.7	74.9
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		17,463	100.0	51.9	21,124	100.0	52.3	24,151	100.0	53.6

(注)1. 正味支払保険金 = 元受正味保険金 + 受再正味保険金 - 回収再保険金

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

元受正味保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2004年度		2005年度		2006年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		-	-	0	0.0	1	0.0
海 上		-	-	-	-	-	-
傷 害		387	2.2	685	3.3	889	3.7
自 動 車		16,842	97.8	20,245	96.7	22,950	96.3
自動車損害賠償責任		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
合 計		17,229	100.0	20,931	100.0	23,841	100.0

(注)元受正味保険金 = 元受保険金 - 元受保険金戻入

保険引受に係る事業費・正味事業費率

(単位:百万円)

区 分	2004年度	2005年度	2006年度
保険引受に係る事業費	13,088	13,709	13,284
保険引受に係る営業費及び一般管理費	12,304	12,928	12,418
諸手数料及び集金費	784	780	865
正 味 事 業 費 率	34.6%	30.3%	26.3%

(注)正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

正味損害率・正味事業費率およびその合算率

(単位:%)

種 目	年 度	2005年度			2006年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火 災		22.3	160.8	138.6	45.8	55.9	10.1
海 上		13.6	353.7	340.1	49.6	390.4	340.8
傷 害		17.1	30.3	47.4	17.5	17.3	34.8
自 動 車		56.5	31.2	87.6	58.2	28.3	86.5
自動車損害賠償責任		60.2	-	60.2	74.9	-	74.9
そ の 他		-	-	-	-	-	-
合 計		52.3	30.3	82.5	53.6	26.3	79.9

(注)合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

### 受再正味保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2004年度		2005年度		2006年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		-	-	-	-	-	-
海 上		96	26.4	53	12.9	218	33.2
傷 害		40	11.1	39	9.4	39	6.0
自 動 車		2	0.7	2	0.6	0	0.1
自動車損害賠償責任		224	61.8	321	77.1	399	60.6
そ の 他		-	-	-	-	-	-
合 計		363	100.0	416	100.0	658	100.0

(注)受再正味保険金 = 受再保険金 - 受再保険金戻入

### 回収再保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2004年度		2005年度		2006年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		-	-	0	0.1	1	0.5
海 上		86	66.7	48	21.6	197	56.6
傷 害		-	-	-	-	-	-
自 動 車		43	33.3	175	78.3	149	42.9
自動車損害賠償責任		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
合 計		129	100.0	223	100.0	348	100.0

(注)回収再保険金 = 再保険金 - 再保険金割戻

### 未収再保険金

(単位:百万円)

種 目 計	年 度	2004年度	2005年度	2006年度
年度開始時の未収再保険金		43	23	35
当該年度に回収できる事由が発生した額		129	223	348
当該年度回収等		150	212	241
年度末の未収再保険金		23	35	141

(注)地震・自賠責保険に係る金額を除いております。

### 出再控除前の発生損害率・事業費率およびその合算率

(単位:%)

種 目	年 度	2005年度			2006年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火 災		47.0	720.5	767.5	39.7	341.9	381.6
海 上		46.9	2.7	49.5	43.0	2.6	45.6
傷 害		42.5	60.8	103.3	36.0	33.9	69.8
(医 療)					(36.2)		
(が ん)					(-)		
(介 護)					(-)		
(そ の 他)					(-)		
自 動 車		65.5	33.0	98.5	65.9	29.3	95.2
そ の 他		-	-	-	-	-	-
合 計		63.9	34.5	98.4	63.7	29.4	93.1

- (注)1.地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。  
 2.発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料  
 3.事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料  
 4.合算率 = 発生損害率 + 事業費率  
 5.出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金種増額  
 6.出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料種増額

### 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合(%)
3	100

(注)出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象にしています。

### 出再保険料の格付ごとの割合

(単位:%)

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・ BB以下)	合計
出再保険料における、格付ごとの割合	100	-	-	100

(注)特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。

格付区分は、以下の方法により区分しています。

格付区分の方法

S&P社とAMBest社の格付けを使用し、両社の格付けが異なる場合は低い方の格付けを使用しています。(A-は、「A以上」に区分しています。)

### 契約者配当金の額

該当ありません。

## 資産運用の状況

### 資産運用方針

市場環境や資産運用リスク、現状の金利水準および将来の金利変動等を勘案したうえで、中長期的に安定的な運用収益を確保することを目標としています。

運用は円貨建債券を基本とし、投資時期の分散や再投資時期を視野に入れた運用などにより、安定的な運用収益を確保するようポートフォリオを構築しています。

### 運用資産の概況

(単位:百万円)

区 分	年 度	2004年度末		2005年度末		2006年度末	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
預 貯 金		4,036	8.6	1,470	2.6	1,976	2.9
コ ー ル ロ ー ン		-	-	-	-	1,400	2.1
買 現 先 勘 定		-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金		-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権		-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券		-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託		-	-	-	-	-	-
有 価 証 券		32,932	70.5	44,067	78.5	51,155	75.8
貸 付 金		-	-	-	-	-	-
土 地 ・ 建 物		59	0.1	111	0.2	128	0.2
運 用 資 産 計		37,027	79.3	45,648	81.4	54,661	81.0
総 資 産		46,685	100.0	56,103	100.0	67,468	100.0

利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区 分	年 度	2004年度		2005年度		2006年度	
		金 額	利回り(%)	金 額	利回り(%)	金 額	利回り(%)
預 貯 金		0	0.00	0	0.00	0	0.01
コ ー ル ロ ー ン		-	-	-	-	1	0.19
買 現 先 勘 定		-	-	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権		-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券		-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託		-	-	-	-	-	-
有 価 証 券		274	0.84	298	0.78	440	0.90
貸 付 金		-	-	-	-	-	-
土 地 ・ 建 物		-	-	-	-	-	-
小 計		274	0.77	298	0.71	442	0.86
そ の 他		0		0		0	
合 計		274		298		442	
資 産 運 用 利 回 り ( 実 現 利 回 り )			0.79		0.86		0.96
( 参 考 ) 時 価 総 合 利 回 り			0.82		1.10		0.99

- (注) 1. 収入金額は損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。  
 2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。  
 3. 利回りの計算方法  
 (1) 運用資産利回り(インカム利回り)  
 資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。  
 ・分子 = 利息及び配当金収入  
 ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高  
 (2) 資産運用利回り(実現利回り)  
 資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。  
 ・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用  
 ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高  
 (3) 時価総合利回り(参考開示)  
 時価ベースでの運用効率を示す指標。  
 ・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用) + (当期末評価差額\* - 前期末評価差額\*)  
 ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額\*  
 \* 税効果控除前の金額による

海外投融資残高

(単位:百万円)

区 分	年 度	2004年度末		2005年度末		2006年度末	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
外 貨 建	外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-
	外 国 株 式	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
円 貨 建	非 居 住 者 貸 付	-	-	-	-	-	-
	外 国 公 社 債	1,827	100.0	1,614	100.0	909	100.0
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	1,827	100.0	1,614	100.0	909	100.0	
海 外 投 融 資 利 回 り							
運 用 資 産 利 回 り ( インカム利回り )		1.96%		2.32%		2.52%	
資 産 運 用 利 回 り ( 実 現 利 回 り )		1.96%		2.32%		2.52%	
( 参 考 ) 時 価 総 合 利 回 り		1.96%		2.30%		2.54%	

- (注) 1. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「利息配当金収入÷取得原価または償却原価による平均残高」により算出したものです。  
 2. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)÷取得原価または償却原価による平均残高」と同様の方法により算出したものです。

公共債の窓販実績

該当ありません。

## ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区 分	2005年度末	2006年度末
(A)ソルベンシー・マージン総額	16,952	20,186
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	11,623	-
純資産の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び評価・換算差額等を除く)	-	13,222
価格変動準備金	15	25
異常危険準備金	5,192	6,800
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	121	137
土地の含み損益	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B)リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2}+R_4+R_5$	3,473	3,998
一般保険リスク(R1)	3,004	3,408
予定利率リスク(R2)	-	-
資産運用リスク(R3)	214	231
経営管理リスク(R4)	107	122
巨大災害リスク(R5)	354	458
(C)ソルベンシー・マージン比率 [(A)÷(B)×1/2]×100	976.1%	1,009.7%

(注)上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
なお、当期から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されておりますが、当社においてはこの変更による影響はありません。

### 【ソルベンシー・マージン比率とは】

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積立っていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

こうした「通常の予測を超える危険」(リスクの合計額:上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率(\%)} = \frac{\text{資本・準備金等の支払余力}}{\text{通常の予測を超える危険} \times 1/2} \times 100$$

「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- 保険引受上の危険(一般保険リスク)
- 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- 予定利率上の危険(予定利率リスク)
- 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- 資産運用上の危険(資産運用リスク)
- 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- 経営管理上の危険(経営管理リスク)
- 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記～および以外のもの
- 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク)
- 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、有価証券、土地の含み益の一部等の総額です。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する指標の一つですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

### 3 経理の状況

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類およびその附属明細書について当社の会計監査人である「あらた監査法人」の監査を受けています。

#### 財務諸表

##### 貸借対照表

##### <資産の部>

(単位:百万円)

科 目	年 度	2005年度(2006年3月31日現在)		2006年度(2007年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(資産の部)						
現金及び預貯金		1,470	2.62	1,977	2.93	506
現 金		0		0		
預 貯 金		1,470		1,976		
コ ー ル ロ ー ン		-	-	1,400	2.08	1,400
有 価 証 券		44,067	78.55	51,155	75.82	7,088
国 債		1,294		1,712		
地 方 債		29,163		37,088		
社 債		9,937		8,081		
外 国 証 券		1,614		909		
そ の 他 の 証 券		2,058		3,363		
不 動 産 及 び 動 産		152	0.27	-	-	152
建 物		111		-		
動 産		41		-		
有 形 固 定 資 産		-	-	165	0.24	165
建 物		-		128		
その他有形固定資産		-		36		
無 形 固 定 資 産		-	-	2,119	3.14	2,119
ソ フ ト ウ ェ ア		-		1,246		
ソフトウェア仮勘定		-		838		
その他無形固定資産		-		34		
そ の 他 資 産		8,228	14.67	7,728	11.46	499
未 収 保 険 料		996		914		
再 保 険 貸		75		176		
外 国 再 保 険 貸		8		8		
未 収 金		4,061		4,664		
未 収 収 益		128		146		
預 託 金		20		36		
地 震 保 険 預 託 金		9		14		
仮 払 金		1,346		1,768		
ソ フ ト ウ ェ ア		1,540		-		
そ の 他 の 資 産		42		-		
繰 延 税 金 資 産		2,184	3.89	2,922	4.33	737
資 産 の 部 合 計		56,103	100.00	67,468	100.00	11,364

< 負債及び純資産の部 >

(単位:百万円)

科 目	2005年度(2006年3月31日現在)		2006年度(2007年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(負債の部)					
保 険 契 約 準 備 金	39,786	70.92	48,340	71.65	8,553
支 払 備 金	10,001		12,236		
責 任 準 備 金	29,785		36,104		
そ の 他 負 債	3,900	6.95	4,888	7.25	988
再 保 険 借	176		172		
外 国 再 保 険 借	31		1		
未 払 法 人 税 等	156		156		
預 り 金	3		4		
未 払 金	1,373		2,388		
仮 受 金	2,159		2,165		
退 職 給 付 引 当 金	305	0.54	378	0.56	72
賞 与 引 当 金	384	0.69	514	0.76	130
特 別 法 上 の 準 備 金	15	0.03	25	0.04	10
価 格 変 動 準 備 金	15		25		
負 債 の 部 合 計	44,393	79.13	54,147	80.26	9,754
(資本の部)					
資 本 金	20,000	35.65	-	-	-
資 本 剰 余 金	20,000	35.65	-	-	-
資 本 準 備 金	20,000		-	-	-
利 益 剰 余 金	28,376	50.58	-	-	-
当 期 未 処 分 利 益	28,376		-	-	-
当 期 純 利 益	441		-	-	-
株 式 等 評 価 差 額 金	86	0.15	-	-	-
資 本 の 部 合 計	11,709	20.87	-	-	-
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	56,103	100.00	-	-	-
(純資産の部)					
資 本 金	-	-	20,000	29.64	-
資 本 剰 余 金	-	-	20,000	29.64	-
資 本 準 備 金	-	-	20,000		-
利 益 剰 余 金	-	-	26,777	39.69	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-	26,777		-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	26,777		-
株 主 資 本 合 計	-	-	13,222	19.60	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	97	0.14	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	97	0.14	-
純 資 産 の 部 合 計	-	-	13,320	19.74	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	-	-	67,468	100.00	-

【貸借対照表の注記(2006年度)】

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
  - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
  - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
  - (3) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法により行っております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行っております。
3. 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌年から費用処理しております。  
上記のほか、役員の退職金に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額27百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。
6. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
9. ソニー株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。
10. リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)」を適用しております。  
これまでの資本の部の合計に相当する額は、13,320百万円であります。  
なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、保険業施行規則の改正に伴い、改正後の保険業法施行規則により作成しております。
12. 当事業年度から保険業法施行規則の改正等により以下のとおり表示方法を変更しております。
  - (1) 前事業年度において、「不動産及び動産」と掲記されていたものは、当事業年度から「有形固定資産」として表示しております。
  - (2) 前事業年度において、「その他資産」に掲記されていたソフトウェア等を、当事業年度から「無形固定資産」として表示しております。
  - (3) 前事業年度において、「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は金額の重要性が増加したため、当事業年度から区分表示しております。
  - (4) 前事業年度において、「株式等評価差額金」と掲記されていたものは、当事業年度から「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
  - (5) 前事業年度において、「価格変動準備金」と掲記されていたものは、当事業年度から「特別法上の準備金」の内訳として表示しております。
13. 有形固定資産の減価償却累計額は175百万円であります。
14. 親会社に対する金銭債権総額は0百万円、金銭債務総額は1,181百万円であります。
15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
 

(1) 退職給付債務およびその内訳	
退職給付債務	365百万円
未認識数理計算上の差異	14百万円
退職給付引当金	351百万円
(2) 退職給付債務等の計算基礎	
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	1.3%
数理計算上の差異の処理年数	10年
16. 繰延税金資産の総額は3,613百万円、繰延税金負債の総額は55百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は635百万円あります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金2,474百万円、税務上の繰越欠損金345百万円あります。  
繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金55百万円あります。
17. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。
 

支払備金(出再支払備金控除前(口)に掲げる保険を除く)	12,679百万円
同上にかかる出再支払備金	599百万円
差引(イ)	12,080百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	155百万円
計(イ+口)	12,236百万円
(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。	
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	28,874百万円
同上にかかる出再責任準備金	616百万円
差引(イ)	28,258百万円
その他の責任準備金(口)	7,845百万円
計(イ+口)	36,104百万円
18. 1株当たりの純資産額は、33,301円55銭であります。  
算定上の基礎である純資産額は13,320百万円であり、期末発行済株式数は400千株であります。
19. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。



損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度		比較増減
	2005年度 〔2005年4月1日から 2006年3月31日まで〕	2006年度 〔2006年4月1日から 2007年3月31日まで〕	
経常収益	45,703	51,020	5,317
保険引受収益	45,298	50,495	5,196
正味収入保険料	45,278	50,467	5,188
積立保険料等運用益	20	28	7
資産運用収益	349	464	115
利息及び配当金収入	298	442	143
有価証券売却益	70	50	20
積立保険料等運用益振替	20	28	7
その他経常収益	55	60	4
経常費用	46,467	48,975	2,508
保険引受費用	33,477	36,465	2,988
正味支払保険金	21,124	24,151	3,027
損害調査費	2,535	2,894	358
諸手数料及び集金費	780	865	84
支払備金繰入額	2,345	2,235	110
責任準備金繰入額	6,691	6,318	372
その他保険引受費用	0	-	0
資産運用費用	8	3	5
有価証券売却損	7	3	4
有価証券償還損	0	-	0
営業費及び一般管理費	12,966	12,458	507
その他経常費用	15	48	32
経常利益(は経常損失)	764	2,044	2,808
特別利益	-	-	-
特別損失	35	10	24
不動産動産処分損	4	-	4
固定資産処分損	-	0	0
特別法上の準備金繰入額	8	10	1
価格変動準備金	8	10	1
その他特別損失	21	-	21
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	799	2,034	2,833
法人税及び住民税	166	1,179	1,013
法人税等調整額	524	744	219
当期純利益(は当期純損失)	441	1,598	2,040
前期繰越利益(は前期繰越損失)	27,934	-	-
当期末処分利益(は当期末処理損失)	28,376	-	-

【損益計算書の注記(2006年度)】

- 会社計算規則の施行に伴い、前事業年度において「価格変動準備金繰入額」として表示していたものは、当事業年度から「特別法上の準備金繰入額」の内訳として表示しております。
- 親会社との取引による収益総額は13百万円、費用総額は46百万円であります。
- (1)正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	51,333百万円
支払再保険料	865百万円
差引	50,467百万円
- (2)正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	24,499百万円
回収再保険金	348百万円
差引	24,151百万円
- (3)諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,129百万円
出再保険手数料	263百万円
差引	865百万円
- (4)支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前(口)に掲げる保険を除く)	2,361百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	146百万円
差引(イ)	2,214百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(口)	20百万円
計(イ+口)	2,235百万円
- (5)責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	4,685百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	122百万円
差引(イ)	4,562百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	1,755百万円
計(イ+口)	6,318百万円

(6)利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
コールローン利息	1百万円
有価証券利息・配当金	440百万円
その他利息・配当金	0百万円
計	442百万円

- 1株当たりの当期純利益は、3,997円46銭であります。算定上の基礎である当期純利益は1,598百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。
- 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は81百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	74百万円
利息費用	3百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2百万円
計	81百万円
- 当事業年度における法定実効税率は36.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は21.4%であり、この差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少 15.2%であります。
- 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社フロンテッジ	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	2,390	未払金	264

- (注) 1.取引金額、期末残高には消費税等が含まれております。  
2.取引条件および取引条件の決定方針等取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。  
8.金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度		比較増減
	2005年度 〔2005年4月1日から 2006年3月31日まで〕	2006年度 〔2006年4月1日から 2007年3月31日まで〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	799	2,034	2,833
減 価 償 却 費	599	683	83
支 払 備 金 の 増 加 額	2,345	2,235	110
責 任 準 備 金 の 増 加 額	6,691	6,318	372
退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額	79	72	7
賞 与 引 当 金 の 増 加 額	36	130	93
価 格 変 動 準 備 金 の 増 加 額	8	10	1
利 息 及 び 配 当 金 収 入	298	442	143
有 価 証 券 関 係 損 益 ( )	62	47	15
不 動 産 動 産 関 係 損 益 ( )	4	-	4
有 形 固 定 資 産 関 係 損 益 ( )	-	0	0
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	1,284	2,247	963
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	483	38	521
小 計	7,804	8,708	903
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	574	686	112
法 人 税 等 の 支 払 額	405	152	558
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,784	9,242	457
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	25,206	21,974	3,232
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	13,954	15,993	2,039
小 計	11,252	5,980	5,271
( + )	( 2,467 )	( 3,261 )	( 5,729 )
不 動 産 及 び 動 産 の 取 得 に よ る 支 出	98	-	98
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	-	50	50
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	-	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,350	6,030	5,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	2,565	3,212	5,777
現金及び現金同等物期首残高	6,094	3,528	2,565
現金及び現金同等物期末残高	3,528	6,740	3,212

【キャッシュ・フロー計算書の注記(2006年度)】

- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。
- 当事業年度から保険業法施行規則の改正により以下のとおり表示方法を変更しております。  
(1)前事業年度において、「不動産動産関係損益」と掲記されていたものは、当事業年度から「有形固定資産関係損益」として表示しております。  
(2)前事業年度において、「不動産及び動産の取得による支出」と掲記されていたものは、当事業年度から「有形固定資産の取得による支出」として表示しております。
- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(2007年3月31日現在)  
現金及び預貯金 1,977百万円  
コールローン 1,400百万円  
有価証券 51,155百万円  
現金同等物以外の有価証券 47,792百万円  
現金及び現金同等物 6,740百万円
- 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表・損益計算書(主要項目)の推移

[貸借対照表(主要項目)の推移]

(単位:百万円)

年度		2004年度末	2005年度末	2006年度末
科目				
資産の部	現金及び預貯金	4,036	1,470	1,977
	コールローン	-	-	1,400
	有価証券	32,932	44,067	51,155
	不動産及び動産	95	152	-
	有形固定資産	-	-	165
	無形固定資産	-	-	2,119
	その他資産	7,924	8,228	7,728
	繰延税金資産	1,696	2,184	2,922
	資産の部合計	46,685	56,103	67,468
負債及び純資産の部	保険契約準備金	30,750	39,786	48,340
	その他負債	3,267	3,900	4,888
	退職給付引当金	225	305	378
	賞与引当金	348	384	514
	価格変動準備金	6	15	25
	負債の部合計	34,598	44,393	54,147
	資本金	20,000	20,000	-
	資本剰余金	20,000	20,000	-
	利益剰余金	27,934	28,376	-
	当期純利益	1,981	441	-
	株式等評価差額金	21	86	-
	資本の部合計	12,086	11,709	-
	負債及び資本の部合計	46,685	56,103	-
	資本金	-	-	20,000
	資本剰余金	-	-	20,000
	利益剰余金	-	-	26,777
	株主資本合計	-	-	13,222
評価・換算差額等合計	-	-	97	
純資産の部合計	-	-	13,320	
負債及び純資産の部合計	-	-	67,468	

[損益計算書(主要項目)の推移]

(単位:百万円)

科目	2004年度	2005年度	2006年度
経常収益	38,159	45,703	51,020
保険引受収益	37,862	45,298	50,495
(うち正味収入保険料)	37,849	45,278	50,467
資産運用収益	275	349	464
(うち利息及び配当金収入)	274	298	442
(うち有価証券売却益)	14	70	50
その他経常収益	21	55	60
経常費用	40,966	46,467	48,975
保険引受費用	28,606	33,477	36,465
(うち正味支払保険金)	17,463	21,124	24,151
(うち損害調査費)	2,191	2,535	2,894
(うち諸手数料及び集金費)	784	780	865
資産運用費用	21	8	3
(うち有価証券売却損)	20	7	3
営業費及び一般管理費	12,338	12,966	12,458
その他経常費用	0	15	48
経常利益(は経常損失)	2,806	764	2,044
特別利益	-	-	-
特別損失	1	35	10
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	2,807	799	2,034
法人税及び住民税	402	166	1,179
法人税等調整額	424	524	744
当期純利益(は当期純損失)	1,981	441	1,598
前期繰越利益(は前期繰越損失)	25,953	27,934	-
当期末処分利益(は当期末処分損失)	27,934	28,376	-

## 損失処理の状況

(単位:百万円)

科目		年度	
		2004年度	2005年度
当期未処理損失		27,934	28,376
損失処理額		-	-
次期繰越損失		27,934	28,376
利益に関する諸指標	1株当たり配当金	-	-
	1株当たり当期純損失	4,952円52銭	1,102円97銭
	配当性向	-	-

## 株主資本等変動計算書

2006年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	20,000	20,000	28,376	11,623	86	11,709
当事業年度変動額						
当期純利益	-	-	1,598	1,598	-	1,598
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	-	-	-	-	11	11
当事業年度変動額合計	-	-	1,598	1,598	11	1,610
当事業年度末残高	20,000	20,000	26,777	13,222	97	13,320

### 【株主資本等変動計算書の注記】

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項は、次のとおりであります。

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	400	-	-	400

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 従業員一人当たり総資産

(単位:百万円)

区分	年度		
	2004年度末	2005年度末	2006年度末
従業員一人当たり総資産	97	105	113

## 資産・負債の明細

### 現金及び預貯金

(単位:百万円)

区分		年度		
		2004年度末	2005年度末	2006年度末
現金	金	0	0	0
預貯金	金	4,036	1,470	1,976
	郵便振替・郵便貯金	6	35	50
	当座預金	1,299	25	1,439
	普通預金	2,730	1,409	487
	通知預金	-	-	-
	定期預金	-	-	-
合	計	4,036	1,470	1,977

商品有価証券

該当ありません。

保有有価証券

(単位:百万円)

区分	年度	2004年度末		2005年度末		2006年度末	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国	債	805	2.4	1,294	2.9	1,712	3.3
地方	債	21,931	66.6	29,163	66.2	37,088	72.5
社	債	6,309	19.2	9,937	22.5	8,081	15.8
株	式	-	-	-	-	-	-
外国	証	1,827	5.6	1,614	3.7	909	1.8
その他の	証	2,057	6.2	2,058	4.7	3,363	6.6
貸付	有価証	-	-	-	-	-	-
合	計	32,932	100.0	44,067	100.0	51,155	100.0

保有有価証券利回り(運用資産利回り)

(単位:%)

区分	年度	2004年度	2005年度	2006年度
公	社	0.84	0.75	0.90
株	式	-	-	-
外国	証	1.96	2.32	2.52
その他の	証	0.03	0.03	0.25
合	計	0.84	0.78	0.90
資産	運用利回り	0.82	0.94	1.00
(参考)	時価総合利回り	0.86	1.20	1.03

有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区分	年度	2006年度末						合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 <small>(期間の定めのないものを含む)</small>	
国	債	-	594	-	-	-	1,118	1,712
地方	債	11,553	13,096	8,188	3,152	302	794	37,088
社	債	5,678	806	1,118	229	115	132	8,081
株	式	-	-	-	-	-	-	-
外国	証	100	99	102	500	-	106	909
その他の	証	-	-	-	-	-	3,363	3,363
貸付	有価証	-	-	-	-	-	-	-
合	計	17,332	14,597	9,409	3,883	418	5,514	51,155

(単位:百万円)

区分	年度	2005年度末						合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 <small>(期間の定めのないものを含む)</small>	
国	債	-	-	-	-	-	1,294	1,294
地方	債	3,494	10,271	9,427	5,175	-	793	29,163
社	債	8,416	659	553	246	30	30	9,937
株	式	-	-	-	-	-	-	-
外国	証	703	101	202	400	100	106	1,614
その他の	証	-	-	-	-	-	2,058	2,058
貸付	有価証	-	-	-	-	-	-	-
合	計	12,614	11,032	10,182	5,822	130	4,283	44,067

業種別保有株式の額

該当ありません。

貸付金の残存期間別の残高

該当ありません。

担保別貸付金残高

該当ありません。

用途別の貸付金残高及び構成比

該当ありません。

業種別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当ありません。

規模別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

年度		2005年度末	2006年度末
破綻先債権		-	-
延滞債権		-	-
3カ月以上延滞債権		-	-
貸付条件緩和債権		-	-
合 計		-	-

- (注)1.破綻先債権 元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているものです。
- 2.延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外のものです。
- 3.3カ月以上延滞債権 元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
- 4.貸付条件緩和債権 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

(単位:百万円)

年度		2005年度末	2006年度末
破綻先債権		-	-
延滞債権		-	-
3カ月以上延滞債権		-	-
貸付条件緩和債権		-	-
合 計		-	-

債務者区分に基づいて区分された債権

(単位:百万円)

年度		2005年度末	2006年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		-	-
危険債権		-	-
要管理債権		-	-
正 常 債 権		-	-
合 計		-	-

- (注)1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、民事再生手続等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権とこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収や利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および貸付条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権に掲げる債権を除く。)であり、貸付条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および3カ月以上延滞貸付金に該当しない債権です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および要管理債権以外のものに区分される債権です。

有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

年度		2004年度末	2005年度末	2006年度末
土 地		-	-	-
営 業 用 賃 貸 用		-	-	-
建 物		59	111	128
営 業 用 賃 貸 用		59	111	128
建 設 仮 勘 定		-	-	-
営 業 用 賃 貸 用		-	-	-
計		59	111	128
営 業 用 賃 貸 用		59	111	128
営 業 用 賃 貸 用		-	-	-
その他の有形固定資産		35	41	36
有形固定資産合計		95	152	165

特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支

該当ありません。

保険契約準備金

[ 支払備金 ]

(単位:百万円)

年度		2004年度末	2005年度末	2006年度末
種目				
火災		-	-	-
海上		1	19	20
傷害		207	406	456
自動車		7,338	9,440	11,603
自動車損害賠償責任		108	134	155
その他		-	-	-
合計		7,655	10,001	12,236

[ 責任準備金 ]

(単位:百万円)

年度		2004年度末	2005年度末	2006年度末
種目				
火災		20	61	38
海上		126	154	204
傷害		2,624	5,217	8,322
自動車		19,630	23,453	26,500
自動車損害賠償責任		693	898	1,038
その他		-	-	-
合計		23,094	29,785	36,104

[ 責任準備金残高の内訳 ]

(単位:百万円)

区分		普通責任準備金	異常危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
種目						
火災		36	2	-	-	38
海上		200	3	-	-	204
傷害		7,807	507	6	-	8,322
自動車		20,227	6,272	-	-	26,500
自動車損害賠償責任		1,038	-	-	-	1,038
その他		-	-	-	-	-
合計		29,311	6,786	6	-	36,104

(注)地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については、普通責任準備金として記載しております。

責任準備金積立水準

(単位:百万円)

年度		2005年度	2006年度
区分			
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	-	-
積立率		100.0%	100.0%

- (注)1.積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いております。
- 2.保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しております。
- 3.積立率 = (実際に積立している普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記(1)~(3)の合計額)
- (1)標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2)標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3)2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計算方法	増加する発生損害額 = 既経過保険料 × 1% 増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 増加する異常危険準備金取崩額 = 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額 - 決算時取崩額 経常利益の減少額 = 増加する発生損害額 - 増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	453百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額 - 百万円

(注)地震保険、自動車損害賠償責任保険については、ノロス・ノープロフィットの原則に基づき、増加する発生保険金は責任準備金の取崩等により相殺しております。

引当金

(単位:百万円)

区分	2005年度末 残高	2006年度 増加額	2006年度減少額		2006年度末 残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	-	-	-	-
	個別貸倒引当金	-	-	-	-
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-
賞与引当金	384	514	384	-	514
価格変動準備金	15	10	-	-	25

21 貸付金償却の額

該当ありません。

22 資本金等の明細

[ 2006年度 ]

(単位:百万円)

区分	2005年度末 残高	2006年度 増加額	2006年度 減少額	2006年度末 残高	
資本金	20,000	-	-	20,000	
うち既発行株式	普通株式	(400,000株) 20,000	( - 株) -	( - 株) -	(400,000株) 20,000
	計	(400,000株) 20,000	( - 株) -	( - 株) -	(400,000株) 20,000
	資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 計	20,000 -	- -	20,000 -
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	-	-	-	
	(任意積立金)	-	-	-	
	計	-	-	-	

[ 2005年度 ]

(単位:百万円)

区分	2004年度末 残高	2005年度 増加額	2005年度 減少額	2005年度末 残高	
資本金	20,000	-	-	20,000	
うち既発行株式	普通株式	(400,000株) 20,000	( - 株) -	( - 株) -	(400,000株) 20,000
	計	(400,000株) 20,000	( - 株) -	( - 株) -	(400,000株) 20,000
	資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 計	20,000 -	- -	20,000 -
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	-	-	-	
	(任意積立金)	-	-	-	
	計	-	-	-	



⑳期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2006年度	10,099	6,125	4,951	978

(注)1.国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。

2.地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。

3.当期把握見積り差額=期首支払備金-(前期以前発生事故に係る当期支払保険金+前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

㉑事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

[自動車保険]

(単位:百万円)

事故発生年度		2006年度		
		金額	比率	変動
累計 保険金 + 支払 備金	事故発生年度末	24,330		
	1 年後			
	2 年後			
	3 年後			
	4 年後			
最終損害見積り額		24,330		
累計保険金		17,092		
支払備金		7,238		

[傷害保険]

(単位:百万円)

事故発生年度		2006年度		
		金額	比率	変動
累計 保険金 + 支払 備金	事故発生年度末	967		
	1 年後			
	2 年後			
	3 年後			
	4 年後			
最終損害見積り額		967		
累計保険金		620		
支払備金		346		

[賠償保険]

(単位:百万円)

事故発生年度		2006年度		
		金額	比率	変動
累計 保険金 + 支払 備金	事故発生年度末	-		
	1 年後			
	2 年後			
	3 年後			
	4 年後			
最終損害見積り額		-		
累計保険金		-		
支払備金		-		

(注)1.国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。

2.「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。

3.「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。

4.本表は2006年度からの開示であるため、「累計保険金+支払備金」の数値のうちグレーの網掛け部分については該当がありません。

## 損益の明細

### 有価証券売却損益および評価損

(単位:百万円)

区 分	年 度	2004年度			2005年度			2006年度		
		売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国 債 等		14	20	-	70	7	-	50	3	-
株 式		-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		14	20	-	70	7	-	50	3	-

売買目的有価証券運用損益 該当ありません。

### 事業費(含む損害調査費)

(単位:百万円)

区 分	年 度	2004年度	2005年度	2006年度
		人 件 費	3,445	3,861
物 件 費	10,727	11,228	10,582	
税 金	345	396	400	
火災予防拠出金および交通事故予防拠出金	0	0	0	
保険契約者保護機構に対する負担金	11	14	18	
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	784	780	865	
合 計		15,314	16,282	16,219

(注)金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」ならびに「諸手数料及び集金費」の合計額です。

### 不動産動産等処分損益

(単位:百万円)

区 分	年 度	2004年度		2005年度		2006年度	
		処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
土 地 ・ 建 物		-	-	-	4	-	-
土 地		-	-	-	-	-	-
建 物		-	-	-	4	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		-	-	-	0	-	0
合 計		-	-	-	4	-	0

## 時価情報等

### 有価証券

[ 売買目的有価証券 ]

該当ありません。

[ 満期保有目的の債券で時価のあるもの ]

(単位:百万円)

種 類	2006年度末			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	16,093	16,216	123
	外 国 証 券	703	738	34
	小 計	16,796	16,954	157
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	15,817	15,698	118
	外 国 証 券	205	204	0
	小 計	16,022	15,903	119
合 計	32,819	32,857	38	

(単位:百万円)

種 類	2005年度末			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	11,062	11,165	102
	外 国 証 券	997	1,027	29
	小 計	12,060	12,193	132
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	18,439	18,236	203
	外 国 証 券	416	409	6
	小 計	18,855	18,645	210
合 計	30,916	30,838	77	

[ 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの ]

該当ありません。

[ その他有価証券で時価のあるもの ]

(単位:百万円)

種 類	2006年度末			
	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	9,357	9,527	169
	外 国 証 券	-	-	-
	小 計	9,357	9,527	169
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	5,461	5,445	16
	外 国 証 券	-	-	-
	小 計	5,461	5,445	16
合 計	14,819	14,972	153	

(単位:百万円)

種 類	2005年度末			
	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	2,459	2,616	157
	外 国 証 券	-	-	-
	小 計	2,459	2,616	157
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	8,297	8,275	22
	外 国 証 券	200	200	0
	小 計	8,497	8,475	22
合 計	10,957	11,092	134	

[ 当期中に売却したその他有価証券 ]

(単位:百万円)

種 類	2005年度			2006年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	5,391	70	7	2,435	50	3

[ 時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額 ]

2005年度末		2006年度末	
1 満期保有目的の債券 該当ありません。		1 満期保有目的の債券 該当ありません。	
2 子会社株式及び関連会社株式 該当ありません。		2 子会社株式及び関連会社株式 該当ありません。	
3 その他有価証券 その他 2,058百万円		3 その他有価証券 その他 3,363百万円	

[ その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額 ]

(単位:百万円)

種 類	2005年度末				2006年度末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	-	-	-	1,294	-	594	-	1,118
地 方 債	3,494	19,699	5,175	793	11,553	21,284	3,455	794
社 債	8,416	1,212	277	30	5,678	1,924	345	132
外 国 証 券	703	303	501	106	100	201	500	106
合 計	12,614	21,215	5,953	2,225	17,332	24,006	4,302	2,150

金銭の信託

該当ありません。

金融先物取引等

該当ありません。

保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当ありません。

先物外国為替取引

該当ありません。

証券取引法に規定する有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引または外国市場証券先物取引

該当ありません。

証券取引法に規定する有価証券先物取引、外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等および証券取引法第2条第1項第9号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る)

該当ありません。

■ 連結財務諸表

該当ありません。

## ■ 財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての確認書

2006年4月1日から2007年3月31日までの事業年度に係る財務諸表の正確性、および、内部監査の有効性については、以下のとおり当社代表取締役社長が確認しています。

### 確 認 書

ソニー損害保険株式会社  
代表取締役社長 山本 真一

1. 私は、当社の2006年4月1日から2007年3月31日までの第9期事業年度に係る財務諸表に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、すべての重要な点において虚偽の記載および記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、財務諸表の適正性の確保を図っております。
  - (1) 財務諸表の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
  - (2) 内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等へ適切に報告する体制を整備しております。
  - (3) 当社の重要な情報については、取締役会等へ適切に付議・報告されております。

以上

## 4 損害保険用語の解説 (50音順)

### 価格変動準備金

保険会社が保有する株式・債券等の価格変動による損失に備えることを目的とした準備金で、貸借対照表の負債の部に記載されます。資産の一定割合を積立て、株式の売買等による損失が利益を超える場合その差額を取崩します。

### 過失相殺

損害賠償額を算出する場合に、被害者にも過失があれば、その過失割合に応じて損害賠償額を減額することをいいます。

### 契約の解除

保険契約者または保険会社の意思により、契約が初めから無かったと同様の状態に戻すことをいいます。ただし、多くの保険約款では、告知義務違反などの場合の解除は契約の当初まで遡らず、解除時点から将来に向かってのみ効力を生ずることとしています。

### 契約の失効

保険契約が効力を失い終了することをいいます。例えば、保険で支払われない事故によって保険の対象が滅失した場合は保険契約は失効となります。

### 告知義務

保険を契約する際に、保険会社に対して重要な事実を申し出る義務、および重要な事項について事実を偽って申し出てはならないという義務をいいます。

### 再調達価額

保険の対象である物と同等の物を、新たに建築あるいは購入するために必要な金額をいいます。この再調達価額から経過年数や使用損耗による減価を差引いた額が時価(額)になります。

### 時価(額)

保険の対象である物と同等の物を、新たに建築あるいは購入するのに必要な金額から、使用による消耗分を控除して算出した金額をいいます。

### 事業費

保険会社の事実上の経費で、損害保険会計では「損害調査費」「一般管理費及び営業費」「諸手数料及び集金費」を総称しています。

### 地震保険料控除制度

地震保険を契約して保険料を支払うと、国税は2007年分以後の所得税、地方税は2008年分以後の個人住民税について、その支払保険料に応じて、一定の額がその年の契約者の所得から差引かれる制度をいいます。

### 全損

保険の対象が、完全に滅失した場合や、修理、回収に要する費用が再調達価額または時価(額)を超えるような場合をいいます。なお、これらに至らない損害を分損といいます。

### 損害保険料率算出機構

「損害保険料率算出団体に関する法律」に基づいて、2002年7月1日から業務を開始した料率算出団体です。自動車保険・火災保険・傷害保険・介護費用保険の参考純率、および、自賠責保険・地震保険の基準料率の算出を主な業務としています。

### 損害率

収入保険料に対する支払った保険金の割合をいいます。保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられます。通常は正味支払保険金に損害調査費を加えて正味収入保険料で除した割合を指します。

### 通知義務

保険を契約した後、保険の対象を変更するなど契約内容に変更が生じた場合に、契約者が保険会社に連絡する義務をいいます。

### 被保険者

保険の補償を受ける人、または保険の対象となる人をいいます。保険契約者と同一人のこともあり、別人のこともあります。後者の場合の保険契約を「他人のためにする保険契約」といいます。

### 分損

保険の対象の一部に損害が生じた場合のことで、全損に至らない損害をいいます。

### 保険期間

保険の契約期間、すなわち保険会社の責任の存続期間のことで、この期間内に保険事故が発生した場合にのみ保険会社は保険金を支払います。ただし、保険期間中であっても保険料が支払われていないときには保険会社の責任は開始しないと定めることが多くあります。

### 保険金

保険事故により損害が生じた場合に、保険会社が被保険者に支払う金銭のことで、

### 保険金額

契約金額のことで、保険事故が発生した場合に、保険会社が支払う保険金の限度額をいいます。その金額は、保険契約者と保険会社との契約によって定められます。

### 保険契約者

自己の名前で保険会社に対し保険契約の申込みをする人をいいます。契約が成立すれば、保険料の支払い義務を負います。

### 保険契約準備金

保険契約に基づく保険金支払いなどの責任を果たすために保険会社が決算期末に積立てる準備金で、貸借対照表の負債の部に記載されます。支払準備金、責任準備金などがあります。

### 支払準備金

決算日までに発生した保険事故で、保険金支払額が未確定のものや保険金が未払いのものについて、その保険金の見込額や未払額を積立てる準備金のことをいいます。

### 責任準備金

将来の保険金支払いなどの保険契約上の保険会社が負う債務に対して、あらかじめ積立てておく準備金をいいます。これには、次年度以降の債務のためにその分の保険期間に対応する保険料を積立てる「普通責任準備金」と、積立保険において満期返戻金・契約者配当金の支払いに備えるための「払戻積立金」「契約者配当準備金」、異常な大災害に備えるための「異常危険準備金」などがあります。

### 保険事故

保険契約において、保険会社はその事実の発生を条件として保険金の支払いを約束した偶然な事実をいいます。火災、交通事故、人の死傷などがその例です。

### 保険の目的

保険を付ける対象のことをいいます。船舶保険での船体、貨物保険での貨物、火災保険での建物・家財、自動車保険での自動車などがこれにあたります。

### 保険引受利益

正味収入保険料などの保険引受収益から、保険金や損害調査費などの保険引受費用と、保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支を加減したものをいいます。なお、その他収支は自賠責保険等に係る法人税相当額などです。

### 正味収入保険料

契約者から直接受取った保険料(元受保険料)から再保険料を加減(出再正味保険料を控除し、受再正味保険料を加える)し、さらに積立保険料を控除した保険料をいいます。

### 保険約款

保険契約の内容を定めたものです。保険約款には、基本的な内容を定めた普通保険約款と、個々の契約において普通保険約款の規定内容を補充・変更・排除する目的でセットする特別約款(特約条項)とがあります。

### 保険料

被保険者の被る危険を保険会社が負担する対価として、保険契約者が支払う金銭のことで、

### 満期返れい金

積立保険(貯蓄型保険)などで、契約が満期まで有効に存続し、保険料の全額払込みが完了している場合、満期時に保険会社から保険契約者に支払われる金銭のことで、その金額は契約時に定められています。

### 免責

保険金を支払われない場合のことをいいます。保険会社は保険事故が発生した場合には、保険契約に基づいて保険金支払いの義務を負いますが、特定の事項が生じたときは例外としてその義務を免れることになっています。例えば、戦争その他の変乱によって生じた事故、保険契約者等が自ら招いた事故、地震・噴火・津波等による事故などです。(地震保険など、商品により保険金支払いの対象とする場合があります。)

### 免責金額

自己負担額のことをいいます。一定金額以下の小損害について、契約者または被保険者が自己負担するものとして設定する金額のことで、免責金額を超える損害については、免責金額を控除した金額を支払う方式と、損害額の全額を支払う方式とがあります。

### 免責条項

保険金をお支払いできない場合について定めた条項のことをいいます。保険約款の条文に「保険金を支払わない場合」とか「てん補しない損害」などの見出しがつけられています。

# 5 保険のしくみ

## ■ 損害保険制度とは

損害保険制度は、多数の人々が保険料を支払う(お金を出し合う)ことによって、事故発生により損害を被った際には保険金を受取る(出し合ったお金から補償を受ける)ことができるという、相互扶助の精神に支えられているしくみです。このしくみを利用することで、暮らしや企業の活動において「小さな負担で、いざという時の大きな安心(補償)」を得ることができます。なお、支払う保険料は、統計学的理論「大数の法則」に基づいて算出されたリスクの大きさに応じて決められます。

### 大数の法則 (サイコロの場合)

サイコロを振ったとき、1から6までの6つの目のうち1つが出る確率は6分の1ですが、6回振れば1から6までのすべての目が1回ずつ出るとは限りません。何度も出る目もあれば、まったく出ない目もあります。ところが、サイコロを振る回数を増やせば増やすほど、それぞれの目が出る確率は限りなく6分の1に近づいていきます。つまり、一見偶然と思われる事象も、大量観察すればそこに一定の法則がみられるということです。これが大数の法則です。



## ■ 保険料率について

保険料は通常、保険金額にリスクの大きさに応じて決められた保険料率を乗じて算出されます。保険料率には「業法認可料率」と「算定会料率」の2種類がありましたが、1998年7月1日より算定会料率の遵守義務はなくなり、業法認可料率(保険会社独自で算出し、金融庁長官の認可等を受けて使用するもの)のみとなりました。

## ■ 損害保険契約の性格

損害保険契約は、保険会社が偶然な一定の事故によって被った損害を補償することを約束し、保険契約者はその報酬として保険料を支払うことを約束する、有償・双務契約です。また、保険契約者と保険会社との合意のみで成立する諾成契約という性格を有していますが、通常、保険会社は契約引受の正確を期すため、保険申込書あるいはそれに相当するものを使用します。さらに、契約締結の証として、保険証券または保険引受証などを保険契約者に対して発行します。

## ■ 再保険とは

事故はいつどのような規模で発生するかが不確かであることや、大火・台風などの広域大災害のときには高額な保険金支払の可能性があることなどから、損害保険会社は経営を不安定にする要因を常に抱えています。そこで損害保険会社各社は、どの程度までの損害であれば経営に影響が無いかを判断し、自社の負担能力を超える部分を他の保険会社に引受けてもらうことによってリスクを平均化・分散化し、会社経営の安定を図っています。このように、自社が保険契約で引受けたリスクの一部または全部を他の保険会社に引受けてもらうことを「再保険」といいます。

## ■ ソニー損保における再保険の受再および出再の方針

再保険を受再する契約は、リスクの内容について十分に把握できるものに限定しています。また、再保険の出再先については、財務力が十分であり長期安定的な取引が可能である保険会社を選定しています。

\*再保険リスクと対処の概要や再保険リスク管理については30ページをご参照ください。

## ■ 損害保険契約者保護機構

損害保険会社の経営が万一破たんした場合、保険契約者を保護するために、損害保険契約者保護機構が設立されています。保険契約者保護機構は、保険業法に基づく認可法人として生命保険会社と損害保険会社それぞれに設立され、すべての保険会社に加入が義務づけられているものです。

\*詳しくは同機構のウェブサイト(<http://www.sonpohogo.or.jp/>)をご参照ください。

# 6 開示項目一覧

( 保険業法施行規則第59条の2に基づく開示項目と掲載ページ )

## 保険会社の概況および組織

経営の組織	3
株主	35
取締役及び監査役	35

## 保険会社の主要な業務の内容

### 保険会社の主要な業務に関する事項

1 直近の事業年度における事業の概況	36
2 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	38
・ 経常収益	
・ 経常利益または経常損失	
・ 当期純利益または当期純損失	
・ 資本金の額および発行済株式の総数	
・ 純資産額	
・ 総資産額および特別勘定または積立勘定として経理された資産額	
・ 責任準備金残高	
・ 貸付金残高	
・ 有価証券残高	
・ 保険金等の支払い能力の充実の状況を示す比率 (ソルベンシー・マージン比率)	
・ 配当性向	
・ 従業員数	
・ 正味収入保険料の額	

### 3 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標

#### (1) 主要な業務の状況を示す指標

正味収入保険料の額および元受正味保険料の額	39
受再正味保険料の額および支払再保険料の額	39、40
解約返戻金の額および保険引受利益の額	40
正味支払保険金の額および元受正味保険金の額	41
受再正味保険金の額および回収再保険金の額	42

#### (2) 保険契約に関する指標

契約者(社員)配当金の額	43
正味損害率・正味事業費率およびその合算率	41
出再控除前の発生損害率・事業費率およびその合算率	42
国内契約・海外契約別の収入保険料の割合	39
出再を行った再保険者の数	43
出再保険料の上位5社の割合	43
出再保険料の格付ごとの割合	43
未収再保険金の額	42

#### (3) 経理に関する指標

支払備金の額および責任準備金の額	55
責任準備金積立水準	55
貸倒引当金	56
貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	56
貸付金償却の額	56
資本金等明細表(含む利益準備金および任意積立金)	56
*カッコ内が法定開示項目	
損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の額の変動	56
事業費	58

#### (4) 資産運用に関する指標

資産運用の概況	43
利息配当収入の額および運用利回り	44
海外投融資残高および構成比	44
海外投融資利回り	44
商品有価証券の平均残高および売買高	52
保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比	53

保有有価証券利回り	53
有価証券の種類別の残存期間別残高	53
業種別保有株式の額	53
貸付金の残存期間別の残高	53
担保別貸付金残高	53
用途別の貸付金残高及び構成比	53
業種別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合	53
規模別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合	53
有形固定資産及び有形固定資産合計の残高	54

### (5) 特別勘定に関する指標

特別勘定資産残高	54
特別勘定資産	54
特別勘定の運用収支	54
4 責任準備金の残高の内訳	55
5 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)	57
6 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	57

## 保険会社の運営

1 リスク管理の体制	29
2 法令遵守の体制	27

## 直近の2事業年度における財産の状況

### 1 計算書類

貸借対照表	46
損益計算書	49
キャッシュ・フロー計算書	50
株主資本等変動計算書	52

### 2 リスク管理債権

・ 破綻先債権	
・ 延滞債権	
・ 3ヵ月以上延滞債権	
・ 貸付条件緩和債権	
・ リスク管理債権の合計額	
3 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	54
4 債務者区分に基づいて区分された債権	54
・ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
・ 危険債権	
・ 要管理債権	
・ 正常債権	

### 5 保険金等の支払い能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

### 6 時価情報等(取得価額または契約価額、時価および評価損益)

有価証券	59
金銭の信託	60
金融先物取引等	60
保険業法に規定する金融等デリバティブ取引	60
先物外国為替取引	60
証券取引法に規定する有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引または外国市場証券先物取引	60
証券取引法に規定する有価証券先物取引、外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等および証券取引法第2条第1項第9号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る。)	60

### 7 その他

法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類について会社法による会計監査人の監査を受けている旨	46
---	----